



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社
コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 内山 俊弘
(氏名) 山名 賢一
配当支払開始予定日

TEL 03-3779-7111
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 975,319 | 0.0 | 94,726 | △2.7 | 93,964 | 3.3 | 67,169 | 8.4 |
| 27年3月期 | 974,885 | 11.8 | 97,327 | 43.0 | 91,002 | 36.3 | 61,962 | 98.8 |

(注) 包括利益 28年3月期 12,554百万円 (△89.7%) 27年3月期 121,393百万円 (97.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 124.06 | 123.97 | 14.9 | 8.7 | 9.7 |
| 27年3月期 | 114.56 | 114.42 | 15.3 | 8.6 | 10.0 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,729百万円 27年3月期 2,659百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,038,218 | 473,560 | 43.2 | 828.33 |
| 27年3月期 | 1,129,164 | 481,859 | 40.4 | 842.69 |

(参考) 自己資本 28年3月期 448,578百万円 27年3月期 456,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 105,273 | △44,422 | △65,514 | 175,515 |
| 27年3月期 | 67,709 | △46,335 | △8,304 | 184,374 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 12.00 | — | 16.00 | 28.00 | 15,161 | 24.4 | 3.7 |
| 28年3月期 | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 | 18,425 | 27.4 | 4.1 |
| 29年3月期(予想) | — | 24.00 | — | 14.00 | 38.00 | | 51.4 | |

(注) 29年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり当期利益 |
|-----------|---------|---|--------|---|--------|---|------------------|---|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 450,000 | — | 28,000 | — | 27,000 | — | 17,000 | — | 31.39 |
| 通期 | 920,000 | — | 65,000 | — | 63,000 | — | 40,000 | — | 73.86 |

(注) 当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。このため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 28年3月期 | 551,268,104 株 | 27年3月期 | 551,268,104 株 |
| 28年3月期 | 9,723,762 株 | 27年3月期 | 10,085,598 株 |
| 28年3月期 | 541,423,065 株 | 27年3月期 | 540,865,077 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 443,637 | △4.5 | 9,277 | △56.9 | 23,562 | △38.9 | 22,799 | △29.9 |
| 27年3月期 | 464,780 | 1.2 | 21,502 | △1.8 | 38,566 | 64.7 | 32,537 | 980.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 42.08 | 42.05 |
| 27年3月期 | 60.11 | 60.03 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 724,535 | | 275,009 | | 37.9 | | 506.54 | |
| 27年3月期 | 762,221 | | 278,631 | | 36.5 | | 513.98 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 274,532百万円 27年3月期 278,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 6. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 32 |
| 7. その他 | 33 |
| (1) 役員の変動 | 33 |
| (2) 平成28年3月期 決算短信 補足説明資料 | 37 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、平成28年の創立100周年に向け、「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」をビジョンとする3年間の中期経営計画に平成25年4月より取り組んできました。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を推進してきました。

当連結会計年度の世界経済を概観すると、日本経済は原油安や各種政策効果はあるものの、年初来の急激な円高もあり全体として景気は不透明感が増してきました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に景気の緩やかな回復の傾向が続きました。また、中国は経済成長の減速傾向が続き、その他アジアでは一部持ち直しの兆しが見られるものの景気の足踏み状態が続きました。

このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は9,753億19百万円(前期比+0.0%)となりました。営業利益は947億26百万円(前期比△2.7%)、経常利益は939億64百万円(前期比+3.3%)となりました。税金費用、非支配株主利益等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は671億69百万円と前期に比べて8.4%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、新興国を中心とした景気減速の影響を受け減少しました。地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に減収となりました。米州はアフターマーケット向けの売上高が減少しました。欧州においては、家電向けの売上高は増加しましたが、アフターマーケット向け等の低迷もあり減収となりました。中国では、風力発電向けなどで増収となりましたが、電機向けを中心に売上高が減少しました。その他アジアでは、総じて需要が低迷し減収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は2,597億84百万円(前期比△6.0%)、営業利益は281億25百万円(前期比△18.2%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車需要は、グローバルに緩やかな拡大が続きました。日本では、軽自動車の販売不振もあり当社グループの売上高が減少しました。米州は北米市場が堅調に推移し電動パワーステアリング(EPS)・自動車軸受ともに増収となりました。欧州は自動車市場の緩やかな回復が続き売上高が増加しました。中国では、自動車市場の成長鈍化がみられたものの、小型車優遇税制効果もあり増収となりました。その他アジアにおいては、各国の市場にばらつきがありましたがEPSを中心に売上高が増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は6,891億22百万円(前期比+4.9%)、営業利益は733億86百万円(前期比+11.7%)となりました。

次期の業績予想

次期の事業環境につきましては、自動車需要の緩やかな成長が見込まれるものの、産業機械関連需要は調整の継続が想定されます。また、米国の緩和的な金融政策終了に伴う影響、地政学的な緊張の高まりや中国を中心とした新興国における更なる成長鈍化のリスクをはらんでいます。

このような状況下、平成29年3月期の業績予想として下記を見込んでいます。

なお当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用します。このため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

〔連結業績予想〕IFRS

| | |
|------------------|---------|
| 売上高 | 9,200億円 |
| 営業利益 | 650億円 |
| 税引前利益 | 630億円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 400億円 |

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間における想定為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ120円を使用しています。

また、資料の作成時点の経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しています。従って実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債)

資産合計は1兆382億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて909億45百万円減少しました。主な減少は受取手形及び売掛金128億1百万円、有価証券175億52百万円、有形固定資産78億64百万円、投資有価証券193億71百万円、退職給付に係る資産274億63百万円です。

負債合計は5,646億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて826億45百万円減少しました。主な減少は支払手形及び買掛金107億23百万円、短期借入金82億59百万円、1年内返済予定の長期借入金294億円、長期借入金105億87百万円、繰延税金負債152億89百万円です。

(純資産)

純資産合計は4,735億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億99百万円減少しました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益671億69百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金107億89百万円、為替換算調整勘定262億26百万円、退職給付に係る調整累計額195億19百万円です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,755億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億58百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて375億63百万円増加し、1,052億73百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益904億47百万円、減価償却費415億円であり、一方で主な支出の内訳は、法人税等の支払額178億31百万円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて19億12百万円減少し、444億22百万円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて572億9百万円増加し、655億14百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入97億35百万円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出477億93百万円、配当金の支払額178億61百万円、非支配株主への配当金の支払額29億74百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 36.2 | 35.9 | 40.4 | 43.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 43.7 | 57.3 | 84.3 | 53.7 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年) | 5.7 | 4.5 | 4.8 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.4 | 14.4 | 13.2 | 22.0 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしています。配当につきましては、連結ベースでの配当性向30%を目安として継続実施することを基本とし、財務状況等を勘案して決定したいと考えています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただきます。なお、昨年12月1日に1株につき17円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は、前期と比べて6円増配の1株につき34円となります。

次期の配当金につきましては、本年11月8日に創立100周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ感謝の意をあらわすため中間配当にて1株当たり10円の記念配当を実施する予定です。この結果、年間配当は1株当たり38円(中間配当金24円、期末配当金14円)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社96社(うち連結子会社90社)及び関連会社16社(平成28年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械事業、自動車事業等を行っています。

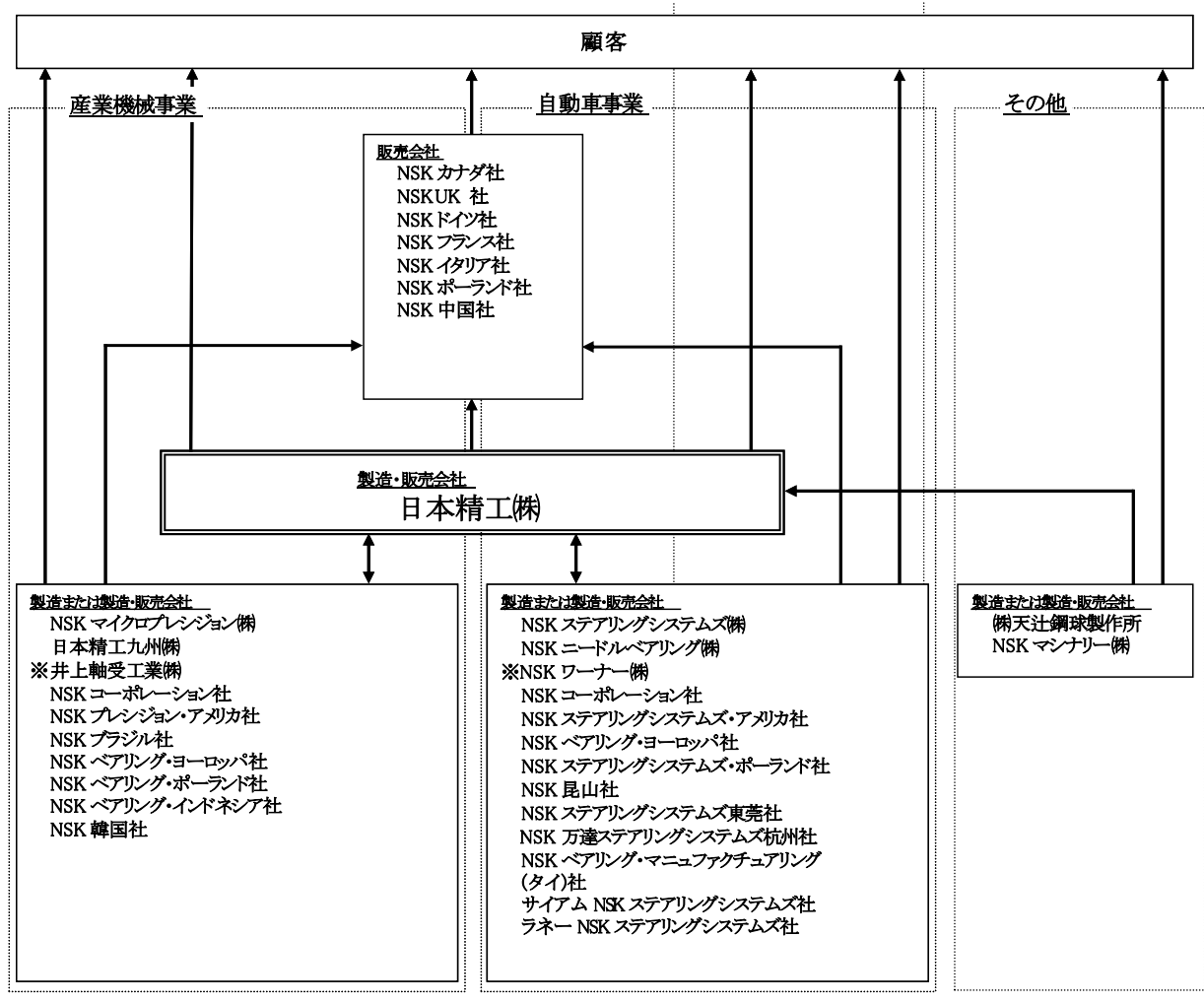
産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等の製造及び販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っています。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

| 事業 | 主要製品 | 主要製造会社 | 主要販売会社 |
|------|---|--|---|
| 産業機械 | 産業機械軸受 玉軸受 円すいころ軸受 円筒ころ軸受 自動調心ころ軸受 精密軸受 精密機器関連製品 ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ | 日本精工(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 日本精工九州(株) ※ 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 | 日本精工(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSK中国社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社 NSK韓国社 |
| 自動車 | 自動車軸受 ハブユニット軸受 ニードル軸受 円すいころ軸受 玉軸受 自動変速機(AT)用部品 自動車部品 ステアリング 電動パワーステアリング | 日本精工(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※ NSKワーナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSK昆山社 NSKステアリングシステムズ東莞社 NSK万達ステアリングシステムズ杭州社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社 | |
| その他 | 鋼球 機械設備 | (株)天辻鋼球製作所 NSKマシナリー(株) | — |

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社です。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりです。



なお、米州、欧州、中国におきましては、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、NSK中国社が、それぞれの地域の関係会社の統括を行っています。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって国を越えた人と人の結びつきを強める」という企業理念のもと、

- ①世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
- ②社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
- ③柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
- ④社員は地域に対する使命感をもとに行動する
- ⑤グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会に貢献する企業を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視するとともに、資産の効率性を追求して株主資本利益率(ROE)とネットD/Eレシオの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えます。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026（あたらしい動きをつくる）」として策定しました。

また当社グループは、この「NSKビジョン2026」の下、2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画を新たにスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス（競争力の不断の追求）」と「イノベーション&チャレンジ（あたらしい価値の創造）」を据えて、持続的成長、収益力基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいきます。

なお、「オペレーショナル・エクセレンス（競争力の不断の追求）」の施策として、

- ・事業の競争力の追求
- ・効率経営の追求
- ・人づくり、ものづくり

「イノベーション&チャレンジ（あたらしい価値の創造）」の施策としては、

- ・次の成長への種まき
- ・ものづくりの革新
- ・新商品、新領域技術の開発

を推進していきます。

当社は、当社事業を通じ機械製品のエネルギーロスを削減することで、地球環境の保全と持続可能な社会の発展に向けた貢献を果たすために、環境経営のレベルアップに取り組んでいきます。

また、関連法令を遵守すると共に社会の一員としての高い倫理観を持って行動することで、顧客や地域社会等の様々なステークホルダーから信頼される企業として発展し続けることを目指しており、コンプライアンス強化の取組みとして更なる体制・制度の整備、教育・啓発の徹底を図っていきます。

当社は、執行と監督の役割を明確にすることにより、経営の透明性と健全性を高め、公正で迅速な意思決定を行なうために機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しコーポレートガバナンス・コード等の社会的な要請を踏まえたガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

当社グループは、財務報告の標準化を通じて経営効率の向上を図ること、資本市場における財務情報の国際的比較可能性を高めることなどを目的として、IFRSを任意適用することとしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 76,089 | 80,732 |
| 受取手形及び売掛金 | 189,635 | 176,834 |
| 有価証券 | 106,141 | 88,589 |
| 製品 | 74,060 | 68,991 |
| 仕掛品 | 45,363 | 39,965 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,746 | 21,607 |
| 繰延税金資産 | 11,807 | 10,956 |
| その他 | 49,985 | 46,306 |
| 貸倒引当金 | △2,674 | △2,237 |
| 流動資産合計 | 573,157 | 531,745 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 228,425 | 225,837 |
| 減価償却累計額 | △143,425 | △144,803 |
| 建物及び構築物(純額) | 84,999 | 81,033 |
| 機械装置及び運搬具 | 655,604 | 652,280 |
| 減価償却累計額 | △484,269 | △480,583 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 171,335 | 171,696 |
| 工具、器具及び備品 | 76,789 | 78,671 |
| 減価償却累計額 | △62,799 | △63,904 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 13,989 | 14,767 |
| 土地 | 37,836 | 37,751 |
| リース資産 | 3,198 | 3,508 |
| 減価償却累計額 | △2,197 | △2,470 |
| リース資産(純額) | 1,001 | 1,037 |
| 建設仮勘定 | 25,734 | 20,745 |
| 有形固定資産合計 | 334,896 | 327,031 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 111 | — |
| その他 | 11,680 | 13,274 |
| 無形固定資産合計 | 11,791 | 13,274 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 118,672 | 99,301 |
| 長期貸付金 | 283 | 198 |
| 繰延税金資産 | 3,113 | 6,712 |
| 退職給付に係る資産 | 77,361 | 49,898 |
| その他 | 10,267 | 10,374 |
| 貸倒引当金 | △380 | △318 |
| 投資その他の資産合計 | 209,319 | 166,167 |
| 固定資産合計 | 556,007 | 506,473 |
| 資産合計 | 1,129,164 | 1,038,218 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 137,900 | 127,176 |
| 短期借入金 | 69,339 | 61,080 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 47,569 | 18,168 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 20,000 |
| 未払法人税等 | 5,804 | 5,047 |
| その他 | 78,823 | 75,804 |
| 流動負債合計 | 339,436 | 307,277 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 149,491 | 138,903 |
| 繰延税金負債 | 48,088 | 32,798 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,674 | 1,762 |
| 環境対策引当金 | 179 | 1,751 |
| 退職給付に係る負債 | 40,059 | 34,072 |
| その他 | 8,375 | 8,091 |
| 固定負債合計 | 307,867 | 257,381 |
| 負債合計 | 647,304 | 564,658 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 67,176 | 67,176 |
| 資本剰余金 | 78,938 | 79,127 |
| 利益剰余金 | 252,667 | 301,411 |
| 自己株式 | △4,083 | △3,949 |
| 株主資本合計 | 394,699 | 443,765 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,438 | 33,649 |
| 為替換算調整勘定 | 7,592 | △18,633 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 9,316 | △10,202 |
| その他の包括利益累計額合計 | 61,347 | 4,812 |
| 新株予約権 | 252 | 476 |
| 非支配株主持分 | 25,560 | 24,505 |
| 純資産合計 | 481,859 | 473,560 |
| 負債純資産合計 | 1,129,164 | 1,038,218 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 974,885 | 975,319 |
| 売上原価 | 749,374 | 751,093 |
| 売上総利益 | 225,511 | 224,225 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 20,558 | 20,823 |
| 販売手数料 | 1,533 | 1,250 |
| 給料及び賞与 | 46,761 | 46,983 |
| 福利厚生費 | 8,770 | 9,117 |
| 退職金 | 103 | 357 |
| 退職給付費用 | 2,221 | 1,398 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 285 | 360 |
| 賃借料 | 5,704 | 5,846 |
| 減価償却費 | 4,681 | 4,844 |
| 旅費交通費及び通信費 | 6,290 | 6,177 |
| 貸倒引当金繰入額 | △72 | △128 |
| 研究開発費 | 9,071 | 9,490 |
| その他 | 22,274 | 22,977 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 128,183 | 129,498 |
| 営業利益 | 97,327 | 94,726 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 834 | 642 |
| 受取配当金 | 1,913 | 1,735 |
| 持分法による投資利益 | 2,659 | 4,729 |
| その他 | 3,683 | 4,094 |
| 営業外収益合計 | 9,090 | 11,202 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,059 | 4,728 |
| 為替差損 | 380 | 1,868 |
| 製品補償費 | 5,507 | 2,234 |
| その他 | 4,467 | 3,133 |
| 営業外費用合計 | 15,415 | 11,965 |
| 経常利益 | 91,002 | 93,964 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 701 |
| 特別利益合計 | — | 701 |
| 特別損失 | | |
| 独占禁止法関連損失 | 3,025 | 2,647 |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 1,571 |
| 特別損失合計 | 3,025 | 4,218 |
| 税金等調整前当期純利益 | 87,976 | 90,447 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,340 | 20,221 |
| 法人税等調整額 | 2,380 | △555 |
| 法人税等合計 | 22,721 | 19,665 |
| 当期純利益 | 65,255 | 70,781 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 3,293 | 3,611 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 61,962 | 67,169 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 当期純利益 | 65,255 | 70,781 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,040 | △10,722 |
| 為替換算調整勘定 | 23,016 | △27,317 |
| 退職給付に係る調整額 | 19,678 | △19,195 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 402 | △990 |
| その他の包括利益合計 | 56,138 | △58,226 |
| 包括利益 | 121,393 | 12,554 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 116,215 | 10,634 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 5,178 | 1,920 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 67,176 | 78,560 | 210,739 | △4,369 | 352,107 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △4,872 | | △4,872 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 67,176 | 78,560 | 205,867 | △4,369 | 347,234 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △15,161 | | △15,161 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 61,962 | | 61,962 |
| 自己株式の取得 | | | | △49 | △49 |
| 自己株式の処分 | | 378 | | 335 | 714 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 378 | 46,800 | 285 | 47,464 |
| 当期末残高 | 67,176 | 78,938 | 252,667 | △4,083 | 394,699 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 31,387 | △14,067 | △10,225 | 7,094 | 328 | 22,626 | 382,155 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △4,872 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 31,387 | △14,067 | △10,225 | 7,094 | 328 | 22,626 | 377,283 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △15,161 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 61,962 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △49 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 714 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,050 | 21,659 | 19,542 | 54,253 | △75 | 2,934 | 57,112 |
| 当期変動額合計 | 13,050 | 21,659 | 19,542 | 54,253 | △75 | 2,934 | 104,576 |
| 当期末残高 | 44,438 | 7,592 | 9,316 | 61,347 | 252 | 25,560 | 481,859 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 67,176 | 78,938 | 252,667 | △4,083 | 394,699 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 67,176 | 78,938 | 252,667 | △4,083 | 394,699 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △18,425 | | △18,425 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 67,169 | | 67,169 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 自己株式の処分 | | 188 | | 146 | 335 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 188 | 48,743 | 134 | 49,066 |
| 当期末残高 | 67,176 | 79,127 | 301,411 | △3,949 | 443,765 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 44,438 | 7,592 | 9,316 | 61,347 | 252 | 25,560 | 481,859 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 44,438 | 7,592 | 9,316 | 61,347 | 252 | 25,560 | 481,859 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △18,425 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 67,169 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 335 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10,789 | △26,226 | △19,519 | △56,535 | 223 | △1,054 | △57,366 |
| 当期変動額合計 | △10,789 | △26,226 | △19,519 | △56,535 | 223 | △1,054 | △8,299 |
| 当期末残高 | 33,649 | △18,633 | △10,202 | 4,812 | 476 | 24,505 | 473,560 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 87,976 | 90,447 |
| 減価償却費 | 38,453 | 41,500 |
| のれん償却額 | 114 | 111 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 907 | △209 |
| 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額 | △2,272 | △8,718 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,748 | △2,378 |
| 支払利息 | 5,059 | 4,728 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2,659 | △4,729 |
| 独占禁止法関連損失 | 3,025 | 2,647 |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 1,571 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △701 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △16,119 | △475 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △4,470 | 519 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,404 | △6,658 |
| その他 | 3,807 | 5,105 |
| 小計 | 114,478 | 122,759 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,917 | 5,126 |
| 利息の支払額 | △5,120 | △4,781 |
| 独占禁止法関連損失の支払額 | △18,878 | — |
| 法人税等の支払額 | △30,687 | △17,831 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 67,709 | 105,273 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △96 | △1,381 |
| 有価証券の取得による支出 | △200 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 540 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △43,891 | △45,897 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,008 | 402 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △46 | △49 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 227 | 3,994 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 1,042 |
| 貸付けによる支出 | △755 | △3,058 |
| 貸付金の回収による収入 | 151 | 5,287 |
| その他 | △3,271 | △4,762 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △46,335 | △44,422 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △4,527 | △6,507 |
| 長期借入れによる収入 | 9,647 | 9,735 |
| 長期借入金の返済による支出 | △25,123 | △47,793 |
| 社債の発行による収入 | 40,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △15,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △44 | △5 |
| 配当金の支払額 | △11,353 | △17,861 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2,244 | △2,974 |
| その他 | 340 | △106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,304 | △65,514 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,364 | △4,195 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 15,434 | △8,858 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 168,940 | 184,374 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 184,374 | 175,515 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は90社(国内20社、海外70社)です。

主要会社名：NSKステアリングシステムズ(株)、
NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、
NSK韓国社

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は16社(国内9社、海外7社)です。

主要会社名：NSKワーナー(株)

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

株式譲渡による減少 : 3社 NSKテクノロジー(株)
NSKテクノロジー韓国社
NSKテクノロジー台湾社

(2) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)栗林製作所については2月末日現在の決算財務諸表を使用しています。また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,848百万円は、「為替差損」380百万円、「その他」4,467百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

(訴訟事項等)

(当連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟(州政府による訴訟を含む。)の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー)、カーディーラー、商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー、車両の最終購入者並びに州政府の各暫定原告団から、当社並びに当社の米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟(州政府に関しては、州市民を代表する父権訴訟及び州政府自身のために行う訴訟)が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー(訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続)が開始されています。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの集団訴訟について、集団適格に関する原告側の申立てを審理することになり、今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー)及び間接購入者(例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者)からなる暫定原告団から、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。いずれの集団訴訟も初期段階であり、現時点においては、集団適格に関する審理に入っていません。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所(Competition Appeal Tribunal)において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S.A.ほか同社のグループ会社18社から、平成26年3月19日(現地時間)付けの欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額5億780万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら8社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約10%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は、当連結会計年度末において、一部顧客との間の和解に関連する損失等を計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

上記調査等及び訴訟等の結果として、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等を製造・販売しています。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2)(注4) (注5)(注6) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|---------|---------|-------------|-----------|-----------------------------|-----------------------|
| | 産業機械 | 自動車 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 276,361 | 656,998 | 933,359 | 41,525 | 974,885 | — | 974,885 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 31,391 | 31,391 | △31,391 | — |
| 計 | 276,361 | 656,998 | 933,359 | 72,917 | 1,006,277 | △31,391 | 974,885 |
| セグメント利益 | 34,362 | 65,718 | 100,080 | 5,778 | 105,859 | △8,531 | 97,327 |
| セグメント資産 | 299,611 | 528,424 | 828,035 | 102,273 | 930,309 | 198,855 | 1,129,164 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,573 | 23,247 | 35,821 | 3,246 | 39,067 | △499 | 38,568 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 5,435 | 14,787 | 20,222 | 659 | 20,882 | — | 20,882 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 11,812 | 34,646 | 46,458 | 3,217 | 49,675 | △477 | 49,197 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△8,531百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,562百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額198,855百万円には、セグメント間取引消去△6,453百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産205,309百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。
5. 減価償却費の調整額△499百万円はセグメント間取引消去額です。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△477百万円はセグメント間取引消去額です。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2)(注4) (注5)(注6) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|---------|---------|-------------|-----------|-----------------------------|-----------------------|
| | 産業機械 | 自動車 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 259,784 | 689,122 | 948,907 | 26,411 | 975,319 | — | 975,319 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 25,592 | 25,592 | △25,592 | — |
| 計 | 259,784 | 689,122 | 948,907 | 52,004 | 1,000,911 | △25,592 | 975,319 |
| セグメント利益 | 28,125 | 73,386 | 101,511 | 2,952 | 104,463 | △9,736 | 94,726 |
| セグメント資産 | 276,493 | 507,342 | 783,835 | 85,870 | 869,705 | 168,513 | 1,038,218 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,862 | 25,821 | 38,684 | 3,347 | 42,031 | △419 | 41,611 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 5,298 | 15,894 | 21,193 | 684 | 21,878 | — | 21,878 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 16,529 | 34,334 | 50,863 | 3,721 | 54,585 | △220 | 54,364 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△9,736百万円には、セグメント間取引消去202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,938百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額168,513百万円には、セグメント間取引消去△4,844百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産173,357百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。
5. 減価償却費の調整額△419百万円はセグメント間取引消去額です。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△220百万円はセグメント間取引消去額です。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他アジア | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 328,837 | 164,821 | 133,752 | 210,236 | 137,238 | 974,885 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他アジア | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 133,531 | 32,081 | 29,993 | 93,789 | 45,499 | 334,896 |

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2)地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他アジア | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 318,434 | 183,652 | 131,830 | 204,361 | 137,042 | 975,319 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

②有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他アジア | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 140,824 | 29,507 | 29,279 | 84,129 | 43,290 | 327,031 |

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 842円69銭 | 1株当たり純資産額 | 828円33銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 114円56銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 124円06銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 114円42銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 123円97銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 61,962 | 67,169 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 61,962 | 67,169 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 540,865 | 541,423 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 683 | 386 |
| (うち新株予約権(千株)) | (683) | (386) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 平成26年7月29日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 778個 | 平成27年7月29日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 820個 |

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

| | |
|------------|---|
| 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得し得る株式の総数 | 16百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%) |
| 株式の取得価額の総額 | 150億円(上限) |
| 取得期間 | 平成28年5月17日～平成28年9月30日 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,220 | 12,903 |
| 受取手形 | 6,910 | 6,703 |
| 電子記録債権 | 5,886 | 12,558 |
| 売掛金 | 89,375 | 73,927 |
| 有価証券 | 106,081 | 88,589 |
| 製品 | 19,346 | 18,939 |
| 仕掛品 | 11,030 | 10,673 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,163 | 2,339 |
| 未収入金 | 45,761 | 39,830 |
| 繰延税金資産 | 4,351 | 4,234 |
| その他 | 12,628 | 15,394 |
| 流動資産合計 | 318,756 | 286,093 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 23,126 | 23,534 |
| 構築物 | 1,174 | 1,110 |
| 機械及び装置 | 27,568 | 29,342 |
| 車両運搬具 | 42 | 63 |
| 工具、器具及び備品 | 1,974 | 2,256 |
| 土地 | 15,466 | 15,466 |
| リース資産 | 575 | 710 |
| 建設仮勘定 | 3,182 | 6,466 |
| 有形固定資産合計 | 73,112 | 78,951 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 930 | 930 |
| その他 | 8,154 | 9,131 |
| 無形固定資産合計 | 9,085 | 10,061 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 78,997 | 61,697 |
| 関係会社株式 | 198,757 | 198,757 |
| 関係会社出資金 | 35,626 | 35,626 |
| 長期貸付金 | 4,131 | 2,508 |
| 長期前払費用 | 224 | 386 |
| 前払年金費用 | 39,838 | 46,766 |
| その他 | 3,948 | 3,942 |
| 貸倒引当金 | △258 | △258 |
| 投資その他の資産合計 | 361,266 | 349,427 |
| 固定資産合計 | 443,464 | 438,441 |
| 資産合計 | 762,221 | 724,535 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,968 | 3,548 |
| 電子記録債務 | 28,402 | 25,865 |
| 買掛金 | 84,558 | 81,255 |
| 短期借入金 | 127,150 | 108,901 |
| 社債 | — | 20,000 |
| リース債務 | 143 | 206 |
| 未払金 | 12,020 | 9,478 |
| 未払費用 | 15,997 | 15,870 |
| 未払法人税等 | 1,186 | 294 |
| 預り金 | 1,204 | 1,203 |
| その他 | 25 | 5 |
| 流動負債合計 | 273,657 | 266,629 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 124,500 | 120,000 |
| リース債務 | 455 | 546 |
| 繰延税金負債 | 21,198 | 16,893 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,674 | 1,762 |
| 環境対策引当金 | 147 | 1,718 |
| その他 | 1,955 | 1,975 |
| 固定負債合計 | 209,931 | 182,896 |
| 負債合計 | 483,589 | 449,526 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 67,176 | 67,176 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 77,923 | 77,923 |
| その他資本剰余金 | 862 | 1,050 |
| 資本剰余金合計 | 78,785 | 78,974 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 10,292 | 10,292 |
| その他利益剰余金 | | |
| 事業研究費積立金 | 1,627 | — |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,267 | 4,236 |
| 別途積立金 | 51,766 | 66,766 |
| 繰越利益剰余金 | 31,000 | 22,580 |
| 利益剰余金合計 | 98,954 | 103,875 |
| 自己株式 | △3,826 | △3,685 |
| 株主資本合計 | 241,090 | 246,341 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,288 | 28,191 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,288 | 28,191 |
| 新株予約権 | 252 | 476 |
| 純資産合計 | 278,631 | 275,009 |
| 負債純資産合計 | 762,221 | 724,535 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 売上高 | 464,780 | 443,637 |
| 売上原価 | 381,588 | 371,620 |
| 売上総利益 | 83,192 | 72,017 |
| 販売費及び一般管理費 | 61,690 | 62,739 |
| 営業利益 | 21,502 | 9,277 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 24,649 | 18,923 |
| その他 | 1,862 | 951 |
| 営業外収益合計 | 26,511 | 19,875 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,194 | 2,898 |
| その他 | 6,253 | 2,692 |
| 営業外費用合計 | 9,447 | 5,590 |
| 経常利益 | 38,566 | 23,562 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 2,000 |
| 投資有価証券売却益 | — | 658 |
| 特別利益合計 | — | 2,658 |
| 特別損失 | | |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 1,571 |
| 独占禁止法関連損失 | 3,025 | — |
| 関係会社株式評価損 | 511 | — |
| 特別損失合計 | 3,537 | 1,571 |
| 税引前当期純利益 | 35,028 | 24,649 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,020 | 908 |
| 法人税等調整額 | △1,528 | 941 |
| 法人税等合計 | 2,491 | 1,850 |
| 当期純利益 | 32,537 | 22,799 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 67,176 | 77,923 | 483 | 78,407 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 67,176 | 77,923 | 483 | 78,407 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 積立金の積立 | | | | — |
| 積立金の取崩 | | | | — |
| 税率変更による増加額 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | 378 | 378 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 378 | 378 |
| 当期末残高 | 67,176 | 77,923 | 862 | 78,785 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|--------|----------|---------------|---------|---------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | 事業研究費積立金 | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,292 | 1,627 | 4,201 | 63,766 | 2,428 | 82,315 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △4,535 | △4,535 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,292 | 1,627 | 4,201 | 63,766 | △2,107 | 77,779 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △11,362 | △11,362 |
| 積立金の積立 | | | | | | — |
| 積立金の取崩 | | | △140 | △12,000 | 11,933 | △206 |
| 税率変更による増加額 | | | 206 | | | 206 |
| 当期純利益 | | | | | 32,537 | 32,537 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 66 | △12,000 | 33,107 | 21,174 |
| 当期末残高 | 10,292 | 1,627 | 4,267 | 51,766 | 31,000 | 98,954 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|---------|------------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △4,118 | 223,781 | 28,016 | 28,016 | 328 | 252,126 |
| 会計方針の変更 による累積的影響額 | | △4,535 | | — | | △4,535 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △4,118 | 219,245 | 28,016 | 28,016 | 328 | 247,590 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △11,362 | | — | | △11,362 |
| 積立金の積立 | | — | | — | | — |
| 積立金の取崩 | | △206 | | — | | △206 |
| 税率変更による 増加額 | | 206 | | — | | 206 |
| 当期純利益 | | 32,537 | | — | | 32,537 |
| 自己株式の取得 | △44 | △44 | | — | | △44 |
| 自己株式の処分 | 335 | 714 | | — | | 714 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | — | 9,272 | 9,272 | △75 | 9,196 |
| 当期変動額合計 | 291 | 21,844 | 9,272 | 9,272 | △75 | 31,041 |
| 当期末残高 | △3,826 | 241,090 | 37,288 | 37,288 | 252 | 278,631 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 67,176 | 77,923 | 862 | 78,785 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 67,176 | 77,923 | 862 | 78,785 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 積立金の積立 | | | | — |
| 積立金の取崩 | | | | — |
| 税率変更による増加額 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | 188 | 188 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 188 | 188 |
| 当期末残高 | 67,176 | 77,923 | 1,050 | 78,974 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|-------|---------|---------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | | |
| | 事業研究費積立金 | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,292 | 1,627 | 4,267 | 51,766 | 31,000 | 98,954 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,292 | 1,627 | 4,267 | 51,766 | 31,000 | 98,954 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △17,877 | △17,877 |
| 積立金の積立 | | | | 15,000 | △15,000 | — |
| 積立金の取崩 | | △1,627 | △129 | | 1,756 | — |
| 税率変更による増加額 | | | 97 | | △97 | — |
| 当期純利益 | | | | | 22,799 | 22,799 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △1,627 | △31 | 15,000 | △8,420 | 4,921 |
| 当期末残高 | 10,292 | — | 4,236 | 66,766 | 22,580 | 103,875 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|---------|------------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △3,826 | 241,090 | 37,288 | 37,288 | 252 | 278,631 |
| 会計方針の変更 による累積的影響額 | | — | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △3,826 | 241,090 | 37,288 | 37,288 | 252 | 278,631 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △17,877 | | — | | △17,877 |
| 積立金の積立 | | — | | — | | — |
| 積立金の取崩 | | — | | — | | — |
| 税率変更による 増加額 | | — | | — | | — |
| 当期純利益 | | 22,799 | | — | | 22,799 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | | — | | △5 |
| 自己株式の処分 | 146 | 335 | | — | | 335 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | — | △9,096 | △9,096 | 223 | △8,873 |
| 当期変動額合計 | 141 | 5,251 | △9,096 | △9,096 | 223 | △3,622 |
| 当期末残高 | △3,685 | 246,341 | 28,191 | 28,191 | 476 | 275,009 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月24日付)

1. 取締役候補者

| | |
|--------|------------------|
| 大塚紀男 | (現 取締役会長、取締役会議長) |
| *内山俊弘 | (現 取締役、代表執行役社長) |
| *野上宰門 | (現 取締役、代表執行役専務) |
| *鈴木茂幸 | (現 取締役、執行役専務) |
| *荒牧宏敏 | (現 執行役専務) |
| *神尾泰宏 | (現 執行役常務) |
| *新井稔 | (現 取締役、執行役常務) |
| 榎本俊彦 | (現 理事) |
| **釜和明 | (現 社外取締役) |
| **田井一郎 | (現 社外取締役) |
| **古川康信 | (現 社外取締役) |
| **池田輝彦 | (現 社外取締役) |

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。

※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 松原正英、満江直樹、市川達夫は、取締役を退任する予定。

※ 松原正英は特別顧問としてNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長、満江直樹はNSK土地建物(株)取締役社長、NSKワナー(株)常勤監査役へ就任する予定。

2. 執行役選任予定者

| | | |
|----------|---------------|-----------------|
| *代表執行役社長 | 内山俊弘 | (現 取締役、代表執行役社長) |
| *代表執行役専務 | 野上宰門 | (現 取締役、代表執行役専務) |
| *代表執行役専務 | 鈴木茂幸 | (現 取締役、執行役専務) |
| *代表執行役専務 | 神尾泰宏 | (現 執行役常務) |
| *執行役専務 | 荒牧宏敏 | (現 執行役専務) |
| 執行役専務 | 麓正忠 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 波田安継 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 後藤伸夫 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 杉本直樹 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 井上浩二 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 池村幸雄 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 鈴木寛 | (現 執行役常務) |
| *執行役常務 | 新井稔 | (現 取締役、執行役常務) |
| 執行役常務 | 宮崎裕也 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | Adrian Browne | (現 執行役常務) |

| | | |
|-------|-------------------|-----------|
| 執行役常務 | 池田 新 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 小林 克 視 | (現 執行役常務) |
| 執行役常務 | 村田 一 成 | (現 執行役) |
| 執行役常務 | 篠本 正 美 | (現 執行役) |
| 執行役常務 | 織戸 宏 昌 | (現 執行役) |
| 執行役常務 | 入谷 百 則 | (現 執行役) |
| 執行役 | 伊藤 裕 之 | (現 執行役) |
| 執行役 | Juergen Ackermann | (現 執行役) |
| 執行役 | 高山 優 | (現 執行役) |
| 執行役 | 伊集院 誠司 | (現 執行役) |
| 執行役 | 三田村 宣晶 | (現 執行役) |
| 執行役 | 山之内 敬 | (現 執行役) |
| 執行役 | 福田 和 也 | (現 執行役) |
| 執行役 | 山名 賢 一 | (現 執行役) |
| 執行役 | 市井 明 俊 | (現 執行役) |
| 執行役 | Steven Beckman | |
| 執行役 | 石川 進 | |
| 執行役 | 新子 右 矢 | |
| 執行役 | 吉清 知 之 | |
| 執行役 | 郁国 平 | |

- ※ *印の執行役選任予定者は取締役を兼務。
- ※ 松原正英は、特別顧問としてNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長に就任する予定。
- ※ 満江直樹は、NSK土地建物(株)取締役社長、NSKワーナー(株)常勤監査役へ就任する予定。
- ※ 中島秀雄は、NSKマイクロプレシジョン(株)専務取締役に就任する予定。
- ※ 小木曾文雄は、日本精工九州(株)取締役社長に就任する予定。

3. 新役員体制

以上の異動により、2016年6月24日付にて、当社の取締役会、執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会 (*印は執行役を兼務)

大塚 紀 男
 *内山 俊 弘
 *野上 宰 門
 *鈴木 茂 幸
 *荒牧 宏 敏
 *神尾 泰 宏
 *新井 稔
 榎本 俊 彦

釜 和 明
 田 井 一 郎
 古 川 康 信
 池 田 輝 彦

執行役（*印は取締役を兼務）

| | | |
|----------|-------------------|--|
| *代表執行役社長 | 内 山 俊 弘 | |
| *代表執行役専務 | 野 上 幸 門 | 社長補佐、コーポレート経営本部長 |
| *代表執行役専務 | 鈴 木 茂 幸 | 社長補佐、自動車事業本部長（兼）パワートレイン本部長 |
| *代表執行役専務 | 神 尾 泰 宏 | 社長補佐、産業機械事業本部長（兼）営業本部長 |
| *執行役専務 | 荒 牧 宏 敏 | 社長補佐、技術開発本部長 |
| *執行役専務 | 麓 正 忠 | 社長補佐、自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部長 |
| 執行役常務 | 波 田 安 継 | 自動車事業本部 自動車営業本部長 |
| 執行役常務 | 後 藤 伸 夫 | 自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部副本部長 （兼）自動車技術総合開発センター所長 （兼）ステアリング技術センター所長 |
| 執行役常務 | 杉 本 直 樹 | 産業機械事業本部副本部長 |
| 執行役常務 | 井 上 浩 二 | アセアン総支配人、NSK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長 |
| 執行役常務 | 池 村 幸 雄 | C S R 本部長 |
| 執行役常務 | 鈴 木 寛 | 品質保証本部長 |
| *執行役常務 | 新 井 稔 | 生産本部長、調達本部長 |
| 執行役常務 | 宮 崎 裕 也 | 自動車事業本部 自動車技術総合開発センター パワートレイン軸受技術センター所長 |
| 執行役常務 | Adrian Browne | コーポレート経営本部副本部長、財務本部長 |
| 執行役常務 | 池 田 新 | HR 本部長 |
| 執行役常務 | 小 林 克 視 | 自動車事業本部 パワートレイン本部副本部長 |
| 執行役常務 | 村 田 一 成 | 自動車事業本部 自動車営業本部副本部長（西日本地区担当） （兼）中部日本自動車部長 |
| 執行役常務 | 篠 本 正 美 | 生産本部副本部長（兼）生産技術センター所長 |
| 執行役常務 | 織 戸 宏 昌 | 中国総代表、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO |
| 執行役常務 | 入 谷 百 則 | 自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部副本部長、 NSKステアリングシステムズ(株) 取締役社長 |
| 執行役 | 伊 藤 裕 之 | 技術開発本部 新領域商品開発センター所長 |
| 執行役 | Juergen Ackermann | 欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO |
| 執行役 | 高 山 優 | 自動車事業本部 パワートレイン本部 石部工場長 |
| 執行役 | 伊集院 誠司 | 産業機械事業本部 産業機械技術総合センター所長 （兼）産業機械軸受技術センター所長 |
| 執行役 | 三田村 宣晶 | 技術開発本部 コア技術研究開発センター所長 |

| | | |
|-----|----------------|--|
| 執行役 | 山之内 敬 | 生産本部副本部長 |
| 執行役 | 福田 和也 | 自動車事業本部 自動車技術総合開発センター ステアリング技術センター副所長 (兼) ステアリングエンジニアリングセンター所長 |
| 執行役 | 山名 賢一 | 財務本部副本部長 |
| 執行役 | 市井 明俊 | 経営企画本部長 |
| 執行役 | Steven Beckman | 米州総支配人、NSK AMERICAS INC. CEO |
| 執行役 | 石川 進 | 産業機械事業本部 藤沢工場長 |
| 執行役 | 新子 右矢 | 産業機械事業本部 営業本部副本部長 |
| 執行役 | 吉清 知之 | 自動車事業本部 パワートレイン本部副本部長 |
| 執行役 | 郁国 平 | 中国副総代表 |

*印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

- ※ 松原正英は、特別顧問としてNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長に就任する予定。
- ※ 満江直樹は、NSK土地建物(株)取締役社長、NSKワーナー(株)常勤監査役へ就任する予定。
- ※ 中島秀雄は、NSKマイクロプレジジョン(株)専務取締役に就任する予定。
- ※ 小木曾文雄は、日本精工九州(株)取締役社長に就任する予定。

以 上

(2) 平成28年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | | | |
|-----------------|----------|---------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 前半 | 後半 | 通期 | 前半 | 対前年同期比 | 後半 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 売上高 | 464,390 | 510,495 | 974,885 | 489,735 | 105.5% | 485,584 | 95.1% | 975,319 | 100.0% |
| 営業利益 | 40,746 | 56,581 | 97,327 | 49,438 | 121.3% | 45,288 | 80.0% | 94,726 | 97.3% |
| 経常利益 | 40,927 | 50,075 | 91,002 | 49,022 | 119.8% | 44,942 | 89.7% | 93,964 | 103.3% |
| 税金等調整前当期純利益 | 37,901 | 50,075 | 87,976 | 49,022 | 129.3% | 41,425 | 82.7% | 90,447 | 102.8% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 25,890 | 36,072 | 61,962 | 33,457 | 129.2% | 33,712 | 93.5% | 67,169 | 108.4% |
| 1株当たり当期純利益(円) | 47.88 | 66.68 | 114.56 | 61.80 | — | 62.26 | — | 124.06 | — |

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | | | | |
|------------------|----------|---------|---------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 対前年同期比 | 2Q | 対前年同期比 | 3Q | 対前年同期比 | 4Q | 対前年同期比 |
| 売上高 | 229,307 | 235,083 | 247,512 | 262,983 | 251,222 | 109.6% | 238,513 | 101.5% | 245,721 | 99.3% | 239,863 | 91.2% |
| 営業利益 | 20,395 | 20,350 | 26,274 | 30,308 | 26,060 | 127.8% | 23,378 | 114.9% | 24,275 | 92.4% | 21,013 | 69.3% |
| 経常利益 | 20,409 | 20,517 | 25,906 | 24,170 | 27,616 | 135.3% | 21,405 | 104.3% | 25,037 | 96.6% | 19,906 | 82.4% |
| 税金等調整前四半期純利益 | 20,409 | 17,491 | 25,906 | 24,170 | 27,616 | 135.3% | 21,405 | 122.4% | 25,037 | 96.6% | 16,389 | 67.8% |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 14,091 | 11,799 | 17,834 | 18,238 | 17,837 | 126.6% | 15,620 | 132.4% | 16,818 | 94.3% | 16,894 | 92.6% |
| 1株当たり四半期純利益(円) | 26.07 | 21.82 | 32.97 | 33.70 | 32.95 | — | 28.85 | — | 31.06 | — | 31.20 | — |
| 連結子会社数(社) | 93 | 93 | 93 | 93 | 90 | — | 90 | — | 90 | — | 90 | — |
| 国内 | 21 | 21 | 21 | 21 | 20 | — | 20 | — | 20 | — | 20 | — |
| 海外 | 72 | 72 | 72 | 72 | 70 | — | 70 | — | 70 | — | 70 | — |
| 期末従業員数(人) | 30,837 | 31,131 | 31,299 | 31,088 | 31,467 | — | 31,162 | — | 31,491 | — | 31,587 | — |
| 国内 | 11,277 | 11,185 | 11,113 | 11,036 | 11,092 | — | 11,065 | — | 11,303 | — | 11,291 | — |
| 海外 | 19,560 | 19,946 | 20,186 | 20,052 | 20,375 | — | 20,097 | — | 20,188 | — | 20,296 | — |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成29年3月期 | | | | | |
|------------------|----------|--------|---------|--------|---------|------|
| | 前半予想 | 対前年同期比 | 後半予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 売上高 | 450,000 | — | 470,000 | — | 920,000 | — |
| 営業利益 | 28,000 | — | 37,000 | — | 65,000 | — |
| 税引前利益 | 27,000 | — | 36,000 | — | 63,000 | — |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 17,000 | — | 23,000 | — | 40,000 | — |

2. セグメント売上高

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 前半 | 後半 | 通期 | 前半 | 対前年同期比 | 後半 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 報告セグメント | | | | | | | | | |
| 産業機械事業 | 132,538 | 143,823 | 276,361 | 136,563 | 103.0% | 123,221 | 85.7% | 259,784 | 94.0% |
| 自動車事業 | 311,758 | 345,240 | 656,998 | 338,978 | 108.7% | 350,144 | 101.4% | 689,122 | 104.9% |
| 計 | 444,296 | 489,063 | 933,359 | 475,542 | 107.0% | 473,365 | 96.8% | 948,907 | 101.7% |
| その他 | 34,820 | 38,097 | 72,917 | 27,080 | 77.8% | 24,924 | 65.4% | 52,004 | 71.3% |
| 調整額(消去) | △ 14,726 | △ 16,665 | △ 31,391 | △ 12,886 | — | △ 12,706 | — | △ 25,592 | — |
| 合計 | 464,390 | 510,495 | 974,885 | 489,735 | 105.5% | 485,584 | 95.1% | 975,319 | 100.0% |

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | | | | |
|----------|----------|---------|---------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 対前年同期比 | 2Q | 対前年同期比 | 3Q | 対前年同期比 | 4Q | 対前年同期比 |
| 報告セグメント | | | | | | | | | | | | |
| 産業機械事業 | 65,738 | 66,799 | 70,351 | 73,473 | 70,285 | 106.9% | 66,278 | 99.2% | 61,791 | 87.8% | 61,430 | 83.6% |
| 自動車事業 | 154,554 | 157,204 | 168,403 | 176,837 | 173,542 | 112.3% | 165,436 | 105.2% | 177,914 | 105.6% | 172,230 | 97.4% |
| 計 | 220,292 | 224,004 | 238,755 | 250,308 | 243,827 | 110.7% | 231,714 | 103.4% | 239,705 | 100.4% | 233,661 | 93.3% |
| その他 | 15,664 | 19,155 | 17,520 | 20,578 | 13,859 | 88.5% | 13,220 | 69.0% | 11,916 | 68.0% | 13,009 | 63.2% |
| 調整額(消去) | △ 6,650 | △ 8,076 | △ 8,763 | △ 7,902 | △ 6,464 | — | △ 6,421 | — | △ 5,900 | — | △ 6,807 | — |
| 合計 | 229,307 | 235,083 | 247,512 | 262,983 | 251,222 | 109.6% | 238,513 | 101.5% | 245,721 | 99.3% | 239,863 | 91.2% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成29年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|----------|--------|----------|------|
| | 前半予想 | 対前年同期比 | 後半予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 産業機械事業 | 116,000 | — | 126,000 | — | 242,000 | — |
| 自動車事業 | 324,000 | — | 332,000 | — | 656,000 | — |
| その他 | 24,000 | — | 25,000 | — | 49,000 | — |
| 調整額(消去) | △ 14,000 | — | △ 13,000 | — | △ 27,000 | — |
| 合計 | 450,000 | — | 470,000 | — | 920,000 | — |

3. セグメント利益(営業利益)

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | | | |
|----------|----------|---------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 前半 | 後半 | 通期 | 前半 | 対前年同期比 | 後半 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 報告セグメント | | | | | | | | | |
| 産業機械事業 | 14,504 | 19,858 | 34,362 | 17,527 | 120.8% | 10,598 | 53.4% | 28,125 | 81.8% |
| 自動車事業 | 28,221 | 37,497 | 65,718 | 34,539 | 122.4% | 38,847 | 103.6% | 73,386 | 111.7% |
| 計 | 42,726 | 57,354 | 100,080 | 52,066 | 121.9% | 49,445 | 86.2% | 101,511 | 101.4% |
| その他 | 2,154 | 3,624 | 5,778 | 1,993 | 92.5% | 959 | 26.5% | 2,952 | 51.1% |
| 調整額(消去) | △ 4,133 | △ 4,398 | △ 8,531 | △ 4,621 | — | △ 5,115 | — | △ 9,736 | — |
| 合計 | 40,746 | 56,581 | 97,327 | 49,438 | 121.3% | 45,288 | 80.0% | 94,726 | 97.3% |

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | | | | |
|----------|----------|---------|---------|---------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 対前年同期比 | 2Q | 対前年同期比 | 3Q | 対前年同期比 | 4Q | 対前年同期比 |
| 報告セグメント | | | | | | | | | | | | |
| 産業機械事業 | 7,502 | 7,001 | 8,093 | 11,766 | 9,384 | 125.1% | 8,143 | 116.3% | 5,137 | 63.5% | 5,461 | 46.4% |
| 自動車事業 | 13,855 | 14,365 | 18,685 | 18,813 | 17,806 | 128.5% | 16,732 | 116.5% | 21,131 | 113.1% | 17,717 | 94.2% |
| 計 | 21,358 | 21,367 | 26,778 | 30,577 | 27,190 | 127.3% | 24,876 | 116.4% | 26,268 | 98.1% | 23,177 | 75.8% |
| その他 | 1,058 | 1,095 | 1,706 | 1,919 | 1,123 | 106.1% | 869 | 79.4% | 476 | 27.9% | 484 | 25.2% |
| 調整額(消去) | △ 2,021 | △ 2,112 | △ 2,210 | △ 2,188 | △ 2,253 | — | △ 2,367 | — | △ 2,469 | — | △ 2,647 | — |
| 合計 | 20,395 | 20,350 | 26,274 | 30,308 | 26,060 | 127.8% | 23,378 | 114.9% | 24,275 | 92.4% | 21,013 | 69.3% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成29年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|--------|--------|---------|------|
| | 前半予想 | 対前年同期比 | 後半予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 産業機械事業 | 5,000 | — | 8,000 | — | 13,000 | — |
| 自動車事業 | 22,000 | — | 27,000 | — | 49,000 | — |
| その他 | 2,000 | — | 2,500 | — | 4,500 | — |
| 調整額(消去) | △ 1,000 | — | △ 500 | — | △ 1,500 | — |
| 合計 | 28,000 | — | 37,000 | — | 65,000 | — |

4. 設備投資額、減価償却費

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 前半 | 後半 | 通期 | 前半 | 対前年同期比 | 後半 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 設備投資額 | 17,625 | 31,572 | 49,197 | 21,172 | 120.1% | 33,192 | 105.1% | 54,364 | 110.5% |
| 減価償却費 | 18,468 | 20,100 | 38,568 | 20,589 | 111.5% | 21,022 | 104.6% | 41,611 | 107.9% |

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | | | | |
|----------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 対前年同期比 | 2Q | 対前年同期比 | 3Q | 対前年同期比 | 4Q | 対前年同期比 |
| 設備投資額 | 7,335 | 10,289 | 11,348 | 20,225 | 9,410 | 128.3% | 11,762 | 114.3% | 10,959 | 96.6% | 22,233 | 109.9% |
| 減価償却費 | 9,088 | 9,379 | 9,879 | 10,222 | 10,226 | 112.5% | 10,363 | 110.5% | 10,540 | 106.7% | 10,482 | 102.5% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成29年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|------|--------|--------|--------|
| | 前半予想 | 対前年同期比 | 後半予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 設備投資額 | | | | | 62,000 | 114.0% |
| 減価償却費 | | | | | 42,000 | 100.9% |

5. 研究開発費

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | | | |
|----------|----------|-------|--------|----------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 前半 | 後半 | 通期 | 前半 | 対前年同期比 | 後半 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 研究開発費 | 5,371 | 5,289 | 10,660 | 5,477 | 102.0% | 5,678 | 107.4% | 11,155 | 104.6% |

| (単位:百万円) | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | | | | |
|----------|----------|-------|-------|-------|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 対前年同期比 | 2Q | 対前年同期比 | 3Q | 対前年同期比 | 4Q | 対前年同期比 |
| 研究開発費 | 2,515 | 2,856 | 2,621 | 2,668 | 2,550 | 101.4% | 2,927 | 102.5% | 2,727 | 104.0% | 2,951 | 110.6% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成29年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|------|--------|--------|--------|
| | 前半予想 | 対前年同期比 | 後半予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 研究開発費 | | | | | 13,000 | 116.5% |

6. 為替換算レート

| 期中平均レート (単位:円) | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|----------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 前半 | 後半 | 通期 | 前半 | 後半 | 通期 |
| US\$ | 103.04 | 116.82 | 109.93 | 121.80 | 118.48 | 120.14 |
| ユーロ | 138.92 | 138.62 | 138.77 | 135.07 | 130.09 | 132.58 |

| 期中平均レート (単位:円) | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|----------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| US\$ | 102.16 | 103.92 | 114.53 | 119.11 | 121.36 | 122.24 | 121.50 | 115.46 |
| ユーロ | 140.07 | 137.77 | 143.06 | 134.18 | 134.16 | 135.98 | 132.94 | 127.24 |

| 期末レート (単位:円) | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|--------------|----------|--------|----------|--------|
| | 前半 | 後半 | 前半 | 後半 |
| US\$ | 109.45 | 120.17 | 119.96 | 112.68 |
| ユーロ | 138.87 | 130.32 | 134.97 | 127.70 |

| 期末レート (単位:円) | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|--------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
| US\$ | 101.36 | 109.45 | 120.55 | 120.17 | 122.45 | 119.96 | 120.61 | 112.68 |
| ユーロ | 138.31 | 138.87 | 146.54 | 130.32 | 137.23 | 134.97 | 131.77 | 127.70 |

<予想>

| 期中平均レート (単位:円) | 平成29年3月期 | |
|----------------|----------|--|
| | 通期想定 | |
| US\$ | 105.00 | |
| ユーロ | 120.00 | |

(注)平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

以上